

貸借対照表

2020年8月31日 現在

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	88,116,968	【流動負債】	11,371,366
現金および預金	78,178,359	1年内返済長期借入金	1,008,000
売掛金	7,590,000	未払金	1,670,866
仕掛品	1,192,155	未払費用	428,022
前払費用	1,156,454	未払法人税等	5,489,100
【固定資産】	18,851,206	未払消費税等	2,008,119
【投資その他の資産】	18,851,206	預り金	592,260
保険積立金	18,851,206	賞与引当金	174,999
		【固定負債】	9,526,042
		長期借入金	632,000
		長期未払金	6,728,119
		退職給付引当金	528,297
		繰延税金負債	1,637,626
		負債の部合計	20,897,408
		純資産の部	
		【株主資本】	86,070,766
		【資本金】	16,300,000
		資本金	16,300,000
		【利益剰余金】	69,770,766
		【利益準備金】	712,310
		利益準備金	712,310
		【その他利益剰余金】	69,058,456
		繰越利益剰余金	69,058,456
		純資産の部合計	86,070,766
資産の部合計	106,968,174	負債・純資産の部合計	106,968,174

個 別 注 記 表

自 2019年9月1日
至 2020年8月31日

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 引当金の計上基準

①賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

②退職給付引当金

退職給付見込額は、簡便法（退職給付に係る期末自己都合要支給額）により計算しております。

③役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

(3) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数に関する事項

普通株式 1,630株

(2) 当期中に行なった剰余金の配当に関する事項

2019年11月25日開催の第7期定時株主総会において、次のとおり決議しております。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	1,956,000円
配当の原資	利益剰余金
1株当たりの配当額	1,200円
基準日	2019年8月31日
効力発生日	2019年11月26日

(3) 基準日が当期中に属する配当の内、配当の効力発生日が翌期になるもの

2020年11月19日開催の第8期定時株主総会において、次のとおり決議を予定しております。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	1,727,800円
配当の原資	利益剰余金
1株当たりの配当額	1,060円
基準日	2020年8月31日
効力発生日	2020年11月20日